

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1027(36-1)2021年10月8日

JAL の解雇争議 ジェンダー平等の視点で解決を！

議員会館前にてスタンディングでアピール そして全政党・会派に要請

9月30日 衆議院第二議員会館前で、「日本航空の解雇問題を早期に解決し、ジェンダー平等の実現を求める」アピール行動が行われ、支援者含めて32名の方が参加しました。今年3月、6名の呼びかけ人によって発表された「日本航空の解雇争議を早期に解決するための女性アピール」は、全国から500名を越える賛同署名が集まり、すでにJALの赤坂社長、オリパラ組織委員会の橋本会長には届けています。今回の行動では、アピール行動とともに自民党はじめ全政党・会派にアピールを提出し、早期解決に向けて協力要請を行いました。

原告は女性が働き続けられる制度を作ってきた人たち 婦団連柴田会長

主催者である婦団連の柴田会長は「JAL争議は11年目に入っているが、特に客室乗務員は女性が働き続けられる制度を作ってきた人たち。ジェンダー平等の視点での解決を強く訴えたい。また、秋の選挙では女性が働きやすい社会にするための政策を掲げて欲しい」と訴えました。

一日も早い解決めざし一緒に取り組む 婦人民主クラブ山田会長

婦人民主クラブの山田会長は「空の安全と働きやすい職場作りに奮闘してきた皆さんに敬意を表します。一日も早く解決できるよう一緒に取り組んで行きたい」と挨拶。



日本を代表するJALが、まずジェンダー平等を MIC 吉永議長

呼びかけ人のお一人日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)議長で、支援共闘会議の共同代表である吉永さんは「コロナ禍で特に女性労働者の雇用と生活をどう守るのか。大きな課題になっている。世界の中でも、日本はジェンダー平等についての取り組みが遅れている。政府はしっかりやってもらいたい。」

先日、長崎からJALに乗った。安全のビデオを見ていたら、そこに出てくるのは皆男性ばかり。子供を抱えている女性が一人出ていたが、ジェンダー平等の視点で見るとどうかと思った。日本を代表するJALがまずジェンダー平等の差別を解消することが大事で、そのためにもJALの解雇争議の解決が求められる。特にJALの解雇争議は、組合差別であり年齢差別、そしてモノ言う女性差別である。ジェンダー平等の社会にするためにも、一日も早い解決を」と呼びかけました。



ジェンダーの視点で昇格差別の是正の取り組みを進める CCU 平岩書記長

CCU 平岩書記長からは、コロナ禍での職場の状況が報告されました。経営破綻で 84 名の客室乗務員が解雇されたのですが、同時に客室乗務員の賃金も改悪され、乗務手当保障がなくなりました。コロナ禍で、乗務機会が減り他職種と比べても減額が大きく、生活もままならない状況が続いています。CCU は約 200 名の組織ですが、昨年アンケートを行ったら、組織の 10 倍近い 1800 通が寄せられた。CCU への期待の大きさが伺える。今期は、解雇問題の解決と同時に、ジェンダー平等の視点でも、客室乗務員の賃金制度の改善や昇格差別の是正に取り組んでいきたいと力強く訴えました。



コロナ禍で苦しむ女性、政府は有効な手を打て 竹信和光大名誉教授

和光大学名誉教授の竹信先生も呼びかけ人のお一人です。竹信先生は「コロナ禍で働く女性は本当に苦しんでいる。一体政府は何をしているのか。世界的にジェンダー平等が叫ばれている中で、日本は本当に遅れている。

JAL という名のある企業が解雇をしたまま 11 年になっている。このままでいいのかと本当に思う。

JAL は、コロナ禍で政府からの援助も受けている。早期解決こそが求められる。そして政府も有効な手を打つべきだし、秋の選挙ではジェンダー平等を政策にも盛り込んで欲しい。そうしないと、女性の働く職場はなくなってしまう。ジェンダー平等の実現に向けて、みんなで頑張っていきましょう」と呼びかけました。



解雇争議の解決とジェンダー平等社会を目指す 内田団長

最後に内田団長から決意表明がありました。

2010 年の大晦日に、私たち 84 名の客室乗務員が整理解雇されました。

現役の時は、定年延長、結婚退職・妊娠退職制度の撤廃、そして契約制客室乗務員の正社員化を目指して取り組んできました。女性も男性と同じように働きたいとの思いからです。

今、現役の客室乗務員は、コロナ禍で減収となっていますが、ジェンダーの視点で見ると、これも女性差別です。JAL の客室乗務員は、昇格差別もあり、20 年、30 年経っても一般職の一番下の職位です。こんな職種は JAL の中では他にありません。ジェンダー平等に向けた取り組みが求められています。

そして、私たちの解雇争議ですが、11 年目になっています。「女性アピール」の呼びかけ人になっていただいた 6 名の方のご協力もあって、今回のこの国会前でのスタンディング、そして国会議員への要請を行います。議員要請は、全ての政党・会派に行います。

ジェンダー平等の取り組みが遅れている日本ですが、各政党には政策にも盛り込んでいただきたいし、解雇問題の解決と同時にジェンダー平等社会の実現を目指して行きたいと思います。

